

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者	連絡先	769-8284
部 名	学校教育部	課 名	学校教育課	課長名	小塚牧夫
事務事業名	人権教育事業				
予算上の事務事業名	人権教育事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		14123		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度
施 策 名	第2施策 小・中学校教育の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	指導・規制・許認可 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
人間尊重の精神を基盤として、差別をなくそうとする意欲と、これを克服する実践力を養い、差別を許さない人間育成を目指す。			学校の児童、生徒		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
○人権移動教室の実施 7校 (若草小、谷口台小、淵野辺小、清新中、大野台中、大沢中、旭中) 80,000円					
○人権教室の実施 5校 (CAP研修) (上溝小、向陽小、淵野辺小、旭小、田名中) 150,000円					
○人権福祉研修への参加 1名 (「第57回全国人権・同和教育研究大会」宮崎市、教育委員会担当者1名) 56,257円					
○人権パンフレットの配付 12,000枚 (「子ども権利条約」、小学4年生及び中学1年生) 140,000円					
6 関連・類似事業や他市の状況					
○学校教育課 学校安全教育推進事業					
○地域福祉課 人権啓発事業					
○CAP研修の実施状況 ○○市、…………					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	1,539	497	466	519	564
一般財源	1,539	497	466	519	564
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	2,002	2,017	2,012	2,012	2,100
事業コスト合計	3,541	2,514	2,478	2,531	2,664
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	人権研修実施数			対象名称 と単位	学校数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	150	150	230	160	205
対象数	3	5	12	11	13
単位あたり経費(円)	50,000	30,000	19,167	14,545	15,769
前年度比		0.60	0.64	0.76	1.08

9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの					
指標名と単位	人権研修実施学校数	指標式と指標の説明	人権研修(CAP研修)の実施学校数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	3.0	5.0	12.0		
目標	3.0	5.0	12.0	11.0	13.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	人権研修実施学校数	指標式と指標の説明	人権研修(CAP研修)の実施学校数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	3.0	5.0	12.0		
目標	3.0	5.0	12.0	11.0	13.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		基本的な人権が保障され、すべての人が平和でともに生きていける社会を築くため、学校教育の中においての人権教育指導の充実が期待されている。本年度は、別事業(学校安全教育推進事業)において、児童・生徒自身が自分の身を守るため、CAP研修を全小学校で実施を予定するなど、関連する事業においても充実を図っている。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
CAP研修は、予算的にも実施できる学校数に限りがあるため、全学校(中学校)での実施には期間を要するため、研修を受けた教師等を活用し効率的な事業の推進方法を検討する。			CAP研修の全中学校での実施(学校安全教育推進事業との関係)		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		事業効果を検証するとともに効率的な事業の推進方法を検討すること。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			